

向き合う環境の整備へ

文部科学省は、平成25年度から5年間の小・中学校等の新たな教職員定数改善計画案を取りまとめ、来年度の概算要求に盛り込んだ。学校規模・教職員配置に関する検討会議が今年9月に提出した報告書の内容を踏まえたもので、35人以下半級の推進やいじめ問題などへの対応のため、今後5年間で約2万8000人の定数改善を行うとしている。計画案の概要と学校現場に与える影響について、検討会議の副主査を務めた小川正人・放送大学教授の司会で、関係者に話し合ってもらった。

見直しを持ち計画的に改善



伯井 美德氏

新たな教職員定数改善計画案は、小・中学校等の新たな教職員定数改善計画案を取りまとめ、来年度の概算要求に盛り込んだ。学校規模・教職員配置に関する検討会議が今年9月に提出した報告書の内容を踏まえたもので、35人以下半級の推進やいじめ問題などへの対応のため、今後5年間で約2万8000人の定数改善を行うとしている。計画案の概要と学校現場に与える影響について、検討会議の副主査を務めた小川正人・放送大学教授の司会で、関係者に話し合ってもらった。

総計2万8000人の改善増

今回の改善計画は、小・中学校等の新たな教職員定数改善計画案を取りまとめ、来年度の概算要求に盛り込んだ。学校規模・教職員配置に関する検討会議が今年9月に提出した報告書の内容を踏まえたもので、35人以下半級の推進やいじめ問題などへの対応のため、今後5年間で約2万8000人の定数改善を行うとしている。計画案の概要と学校現場に与える影響について、検討会議の副主査を務めた小川正人・放送大学教授の司会で、関係者に話し合ってもらった。

中学校にも配慮した実施を



三町 章氏

個別課題に対応した加配も

個別課題に対応した加配も、今回の改善計画には盛り込まれている。いじめ問題への対応や、少人数学級への対応など、各学校の状況に応じた加配が行われる見込みだ。



爾木 昌仙氏

今回の改善計画は、小・中学校等の新たな教職員定数改善計画案を取りまとめ、来年度の概算要求に盛り込んだ。学校規模・教職員配置に関する検討会議が今年9月に提出した報告書の内容を踏まえたもので、35人以下半級の推進やいじめ問題などへの対応のため、今後5年間で約2万8000人の定数改善を行うとしている。計画案の概要と学校現場に与える影響について、検討会議の副主査を務めた小川正人・放送大学教授の司会で、関係者に話し合ってもらった。

複数で子どもを見る体制へ



加藤 良輔氏

複数で子どもを見る体制へ、今回の改善計画には盛り込まれている。いじめ問題への対応や、少人数学級への対応など、各学校の状況に応じた加配が行われる見込みだ。

今回の改善計画は、小・中学校等の新たな教職員定数改善計画案を取りまとめ、来年度の概算要求に盛り込んだ。学校規模・教職員配置に関する検討会議が今年9月に提出した報告書の内容を踏まえたもので、35人以下半級の推進やいじめ問題などへの対応のため、今後5年間で約2万8000人の定数改善を行うとしている。計画案の概要と学校現場に与える影響について、検討会議の副主査を務めた小川正人・放送大学教授の司会で、関係者に話し合ってもらった。

今回の改善計画は、小・中学校等の新たな教職員定数改善計画案を取りまとめ、来年度の概算要求に盛り込んだ。学校規模・教職員配置に関する検討会議が今年9月に提出した報告書の内容を踏まえたもので、35人以下半級の推進やいじめ問題などへの対応のため、今後5年間で約2万8000人の定数改善を行うとしている。計画案の概要と学校現場に与える影響について、検討会議の副主査を務めた小川正人・放送大学教授の司会で、関係者に話し合ってもらった。

今回の改善計画は、小・中学校等の新たな教職員定数改善計画案を取りまとめ、来年度の概算要求に盛り込んだ。学校規模・教職員配置に関する検討会議が今年9月に提出した報告書の内容を踏まえたもので、35人以下半級の推進やいじめ問題などへの対応のため、今後5年間で約2万8000人の定数改善を行うとしている。計画案の概要と学校現場に与える影響について、検討会議の副主査を務めた小川正人・放送大学教授の司会で、関係者に話し合ってもらった。

今回の改善計画は、小・中学校等の新たな教職員定数改善計画案を取りまとめ、来年度の概算要求に盛り込んだ。学校規模・教職員配置に関する検討会議が今年9月に提出した報告書の内容を踏まえたもので、35人以下半級の推進やいじめ問題などへの対応のため、今後5年間で約2万8000人の定数改善を行うとしている。計画案の概要と学校現場に与える影響について、検討会議の副主査を務めた小川正人・放送大学教授の司会で、関係者に話し合ってもらった。

少人数学級、中3まで目指す

少人数学級の推進など計画的な教職員定数の改善。子どもと向き合う教職員体制の整備。平成25年度要求額 1兆5,629億円(対前年度+32億円)。教職員定数の自然減 ▲70億円(▲3,200人)。教職員の若返り等による給与減 ▲17億円。

少人数学級の推進など計画的な教職員定数の改善。子どもと向き合う教職員体制の整備。平成25年度要求額 1兆5,629億円(対前年度+32億円)。教職員定数の自然減 ▲70億円(▲3,200人)。教職員の若返り等による給与減 ▲17億円。

新たな教職員定数改善計画案の具体的内容

5か年計画の年度ごとの試算

○今後5年間の児童生徒数の減少による教職員定数の減(自然減)や教職員の若返りによる給与費の減等を活用し、可能な限り追加的な財政負担を伴わずに行う。

○平成25～29年度の5年間における推計。

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	計
要 求 額	5,500A	5,500A	5,500A	5,500A	5,500A	27,500A
少人数学級推進等	2,000A	2,000A	2,000A	2,000A	2,000A	10,000A
個別教育課題等	7,000A	7,000A	7,000A	7,000A	7,000A	35,000A
要 求 額	11,500A	11,500A	11,500A	11,500A	11,500A	57,500A
自然減	▲3,200A	▲3,200A	▲3,200A	▲3,200A	▲3,200A	▲16,000A
給与減	▲1,300A	▲1,300A	▲1,300A	▲1,300A	▲1,300A	▲6,500A
要 求 額	▲4,500A	▲4,500A	▲4,500A	▲4,500A	▲4,500A	▲22,500A

東日本大震災対応 1,000億 一 震災復興特別交付金、等災後復興特別交付金

- 改善事項(改善総数:27,800人)
- 35人以下学級の推進など学級規模の適正化 9,800人
- 小3～中3までの36人以上学級の解消(※各都道府県の判断で実施学年等を選択) 複式学級の解消・改善。
- 個別教育課題に対応した教職員配置の充実 8,000人
- いじめ問題への対応など学校運営の改善充実(1,600人)
 - いじめ等の問題に対応するため、特別の指導に取り組みむ学校への支援。養育給付の活用など先進的取組みを行う学校への支援。
 - 学力・学習意欲向上支援 ～教育格差解消のための学習支援～(1,700人)
 - 家庭環境等の要因により学力定着等が困難な児童生徒を対象に、学力向上のための取組みを行う学校への支援。
 - インクルーシブ教育システム構築に向けた通級指導など特別支援教育の充実(2,900人)
 - インクルーシブ教育システム構築に向け、通級指導の充実や特別支援学校のセンター機能強化に対応。
 - 小学校における専科指導の充実(600人)
 - 小中連携による理科、英語等の専科指導等先進的取組みを行う学校への支援。
 - 外国人児童生徒等への日本語指導(500人)
 - 近年の日本語指導対象児童生徒の増加状況に対応。
 - 学校・地域連携等の取組みへの支援(600人)
 - 地域連携強化のための事務職員配置やICT教育推進等に取り組む学校への支援。
 - 教員の資質能力向上に対する支援(600人)
 - 教職大学院への教員適性進修に対応。

少人数学級の推進など計画的な教職員定数の改善

- 子どもと向き合う教職員体制の整備 (平成25年度 義務教育費国庫負担金概算要求)
- 平成25年度要求額 1兆5,629億円(対前年度+32億円)
- ※上記要求額は、復興特別交付金計1,000人(前年度)の加配定数を含む。
 - 重点要求(日本再生戦略関連) +119億円(+5,500人)
 - 教職員定数の自然減 ▲70億円(▲3,200人)
 - 教職員の若返り等による給与減 ▲17億円
- ▼ 趣旨・内容
- 多様化する新しい社会を生き抜く力を養成し、未来への飛躍を支える人材を育成するためには、きめ細かくて高い世界最高水準の教養教育を実現することが極めて重要。
 - 学校現場は、いじめ問題、教育格差解消のための学習支援、インクルーシブ教育に向けた特別支援教育の充実、さらに協働型・双方向型の学習など新たな学びへの対応等、様々な教育上の課題に直面しており、教員が子どもと向き合う教職員体制の整備が不可欠となっている。
 - このため、12年ぶりの定数を目標とする新たな教職員定数改善計画の3年度分として、少人数学級の推進や個別教育課題への対応に必要な5,500人の定数改善増を計上。

- ▼ 25年度要求の概要
- 35人以下学級の推進など学級規模の適正化 9,800人
- 36人以上学級の解消、複式学級の解消・改善。各都道府県の判断で実施学年等を選択。
- 個別教育課題に対応した教職員配置の充実 1,700人
- いじめ問題への対応など学校運営の改善充実 400人
 - 学力・学習意欲向上支援 ～教育格差解消のための学習支援～ 300人
 - 家庭環境等の要因により学力定着等が困難な児童生徒を対象に、学力向上のための取組みを行う学校への支援。
 - インクルーシブ教育システム構築に向けた通級指導など特別支援教育の充実 600人
 - インクルーシブ教育システム構築に向け、通級指導の充実や特別支援学校のセンター機能強化に対応。
 - 小学校における専科指導の充実 100人
 - 小中連携による理科、英語等の専科指導等先進的取組みを行う学校への支援。
 - 外国人児童生徒等への日本語指導 100人
 - 近年の日本語指導対象児童生徒の増加状況に対応。
 - 学校・地域連携等の取組みへの支援 100人
 - 地域連携強化のための事務職員配置やICT教育推進等に取り組む学校への支援。
 - 教員の資質能力向上に対する支援 100人
 - 教職大学院への教員適性進修等に対応。
- 〔※既済の研究費等定数を▲100人相当含む〕
- 東日本大震災から教育復興支援(復興特別交付金)1,000人(前年度) 被災した児童生徒の学習状況等の実態を踏まえ、積極的に対応。

